

# 2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 4 月 21 日

所属	政策情報学部	職名	助教	氏名	戸川和成
研究課題	混合研究法に基づく首都・東京の都市ガバナンスと QOL に関する実証研究				
研究キーワード	東京・特別区、都市ガバナンス、ソーシャル・キャピタル、QOL (政策の質)	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連する SDGs 項目	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリシップで目標を達成しよう	3. すべての人に健康と福祉を	該当なし	

## 1. 研究成果の概要

本研究は区部の政策パフォーマンスの差異を、社会関係資本と都市ガバナンスによって生じる差異から説明可能なのかを検討し、そのメカニズムの解明を大きなねらいとしていた。それは、市民社会アプローチを中心に、社会関係資本と都市ガバナンスの観点から自治体運営の改善を図るために必要な聞き取り調査を「自治体職員」や地域で活動する自治会・町内会や NPO・市民団体といった「市民社会組織」に対して実施することを予定していた。さらに、「市民社会組織」に対しては事前に市民社会組織を対象とした量的調査（郵送法・無作為抽出）を実施した上で、さらにご協力いただける団体・組織を中心に聞き取り調査を実施することを計画していた。

本年度の研究では、上述の研究計画に立てたうち、市民社会組織を対象とした量的調査を表 1 のとおりに実施することができた。東京 23 区に所在する認証 NPO 法人および認定 NPO 法人（令和 3 年 2 月現在）、7565 団体を母集団として、1,300 団体に対し、アンケート調査の配布を行った。その結果、11.4%の回答を得ており、148 団体に対して調査しえた。しかし、コロナ禍の緊急事態宣言および蔓延防止が繰り返し発令されたため、十分に聞き取り調査を実施することができず、定性的研究アプローチの研究計画に遅れが発生してしまった。本年度は葛飾区に所在する NPO 組織や社会団体の計 6 団体について、墨田区に所在する NPO 組織の 1 団体のみにしか聞き取り調査が実施できていない。しかし、本研究から得られた上述のデータを統合し、別に実施した戸川（2020）の「地域を紡ぐ市民の信頼と社会参加、暮らしの政策に関する調査」（市民意識調査、N=2300、東京 23 区を対象として 1 特別区×約 100 人を対象に調査）知見を踏まえると、葛飾区および墨田区の政策運営の構造と政策評価の実態を市民や社会団体組織の視点から浮き彫りにすることが可能となった。

表 1 量的調査結果の概要

調査名	「地域を紡ぐ信頼と社会参加、暮らしの政策に関する調査」
調査目的	都市ガバナンスとまちづくりに関する分析・ヒアリング調査
調査対象	認証 NPO 法人および認定 NPO 法人
調査実施日	令和 3 年 5 月末～令和 3 年 7 月末
調査方法	郵送法（配布・回収）
抽出方法	無作為抽出
母集団 (N)	東京 23 区に所在する認証 NPO 法人および認定 NPO 法人 (令和 3 年 2 月現在) 7565
配布数	1300
抽出率	17.2
回収数	148
有効回収数 (回収率)	11.4

出所) 筆者作成

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【著書・論文（査読なし）】

（1）著書（分担執筆）

戸川和成（2021）「第6章 風通しの良い自治会運営は橋渡し型社会関係資本を構築することによって可能か」、稲葉陽二編『ソーシャル・キャピタルと人間関係—社会関係資本の光と影』日本経済評論社、pp.103-123。

稲葉陽二・戸川和成（2022）「序章 AI への認識とソーシャル・キャピタルの関係」、佐藤嘉倫、稲葉陽二、藤原佳典編『AI はどのように社会を変えるか—ソーシャル・キャピタルと格差の視点から』東京大学出版会、pp1-20。

戸川和成（2022）「第9章自治体のAI利用の可能性を探る—地域の結束型社会関係資本の維持に向けて社会実装は可能か—」、佐藤嘉倫、稲葉陽二、藤原佳典編『AI はどのように社会を変えるか—ソーシャル・キャピタルと格差の視点から』東京大学出版会、pp229.252。

（2）論文

戸川和成（2021）「首都・東京の社会関係資本と世代間継承、都市ガバナンスに関する予備的考察—「地域を紡ぐ市民の信頼、社会参加、暮らしの政策に関する調査」をもとに—」、千葉商科大学国府台学会編『千葉商大論叢』、第58巻第3号、pp.71-104。

戸川和成（2022）「混合研究法に基づくポスト・コロナ時代の都市政策とソーシャル・キャピタル—地域社会運営の効率性を改善するしくみを解明する研究アプローチ」、千葉商科大学経済研究所編『CUC View & Vision』、No.53、pp.27-37。

（3）研究ノート

戸川和成（2021）「コロナ禍では市民活動をどのように支援できるのか：千葉県鎌ケ谷市新型コロナウイルス感染症に関する影響調査に基づく知見」、千葉商科大学国府台学会編『千葉商大論叢』、59(2)、pp.273-297。

【学会発表等】

戸川和成（2022）「社会関係資本は多世代住民が健康に暮らす場として機能するのか—地方都市・静岡県島田市とその金谷地区を中心として—」、日本社会関係学会第2回年次大会（@オンライン開催）、2022年3月20日。

3. 主な経費

消耗品として、図書費（約50千円）、調査研究を目的とした切手代・通信費（データ入力や発送の業務委託を見込んだ経費を見込む）（約250千円）、ボイス・レコーダー（約200千円）またはその他に委託費として人件費（約110千円）を費やした。なお、それは2021年度課題挑戦費の経費を含む。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

【科学研究費】

科学研究費補助金挑戦的研究（開拓）、21K18130、戸川和成（分担）、「国際移民の統合に関する実証分析と理論的  
制度設計に基づく地域社会実装研究」、2021年7月—2027年3月。

【その他の助成金】

日本私立学校振興・共済事業団 2021年度若手研究者奨励金、若手研究奨励賞を受賞、戸川和成（代表）、「コロナ禍における市民の行動変容とソーシャル・キャピタルの研究」として、2021年4月～2022年3月。

千葉商科大学、2022年度学術研究助成金、個人研究、戸川和成（代表）、「首都・東京問題を改善する持続可能な都市ガバナンスモデルの構築」、2022年4月～2023年3月。

【その他の活動】・生活交流拠点整備に関する委員会委員（静岡県島田市）